

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第66期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 （川崎市宮前区宮崎156番地） 名古屋支社 （名古屋市中区栄一丁目9番16号） 九州支社 （福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号） 広島支社 （広島市西区中広町一丁目18番33号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月
売上高 (百万円)	376,852	325,947	241,410	323,703	372,830
経常利益 (百万円)	11,405	7,152	955	7,623	11,155
当期純利益 (百万円)	5,496	3,791	438	4,363	4,933
包括利益 (百万円)	-	-	-	3,519	5,008
純資産額 (百万円)	36,439	36,855	37,140	39,721	43,515
総資産額 (百万円)	174,192	126,334	120,230	145,760	157,560
1株当たり純資産額 (円)	388.49	392.92	395.96	423.49	463.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.60	40.43	4.68	46.52	52.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	29.2	30.9	27.3	27.6
自己資本利益率 (%)	15.43	10.35	1.19	11.35	11.86
株価収益率 (倍)	5.89	7.52	84.83	10.43	13.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,064	10,489	1,375	8,494	5,005
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,482	962	230	1,025	283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,876	8,805	3,480	1,518	5,355
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,668	17,971	16,062	23,772	24,358
従業員数 (人)	1,955	2,060	2,070	2,114	2,273

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月
売上高 (百万円)	360,554	313,112	229,281	306,192	344,113
経常利益 (百万円)	9,364	6,626	979	4,837	8,291
当期純利益 (百万円)	4,013	3,545	365	2,280	2,988
資本金 (百万円)	7,909	7,909	7,909	7,909	7,909
発行済株式総数 (株)	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310
純資産額 (百万円)	31,894	32,721	32,936	33,866	35,596
総資産額 (百万円)	166,451	119,883	113,795	135,123	142,071
1株当たり純資産額 (円)	340.03	348.86	351.14	361.06	379.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	12.5 (5.0)	12.5 (5.0)	10.0 (5.0)	12.0 (5.0)	15.0 (7.0)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	42.78	37.80	3.90	24.31	31.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	27.3	28.9	25.1	25.1
自己資本利益率 (%)	12.70	10.97	1.11	6.83	8.60
株価収益率 (倍)	8.06	8.04	101.79	19.95	21.66
配当性向 (%)	29.2	33.1	256.4	49.4	47.1
従業員数 (人)	1,146	1,252	1,286	1,299	1,342

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年 5月 福井市において工具等の販売（後に、機械工具部門となり、現・機工事業部が承継）を目的とする山善工具製販株式会社を設立。

昭和26年 9月 本店を福井市より現大阪本社に移転。

昭和30年 3月 産業機具部門（後に、産業システム部門となり、現・機工事業部が承継）を設置。

昭和30年 4月 商号を山善機械器具株式会社に変更。

昭和32年 7月 工作機械部門（現・機械事業部）を設置。

昭和33年11月 東京支店（現・東京本社）を設置。

昭和35年 9月 名古屋営業所（現・名古屋支社）を設置。

昭和36年 1月 福岡営業所（現・九州支社）を設置。

昭和37年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。

昭和38年 3月 広島営業所（現・広島支社）を設置。

昭和38年 9月 東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和40年 2月 米国現地法人（現・連結子会社、Yamazen, Inc.）を設立。

昭和40年 7月 住宅機器部門（現・住建事業部）を設置。

昭和40年 7月 大阪・東京両営業本部制を採用、管理本部並びに海外営業本部（現・国際事業本部）を大阪本社に設置。

昭和45年 2月 大阪・東京両証券取引所市場第一部に上場。

昭和46年11月 株式会社山善に商号変更。

昭和53年 7月 家庭機器部門（後に、家庭機器営業本部）を設置。

平成元年10月 Yamazen (Thailand) Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。

平成 2年 4月 北関東支社を設置。

平成 2年 6月 マレーシアに現地法人（現・連結子会社、Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立。

平成 2年12月 シンガポールに現地法人（現・連結子会社、Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.）を設立。

平成 3年 2月 台湾に現地法人（現・連結子会社、Yamazen Co.,Ltd.）を設立。

平成 3年 4月 システムエンジニアリング部門を設置。

平成 3年 6月 旅行斡旋業の㈱トラベルトピア（現・連結子会社）を買収。

平成 4年10月 イベント企画部門を切り離し、ヤマゼンクリエイイト㈱（現・連結子会社）を設立。

平成 4年10月 山善総合サービス㈱（現・連結子会社）を設立。

平成 5年 4月 東北支社を設置。

平成 5年11月 ヤマゼンロジスティクス㈱（現・連結子会社）を設立。

平成 9年 4月 Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。

平成 9年12月 Yamazen Hong Kong Ltd.（現・連結子会社）を設立。

平成11年 4月 経営企画本部を設置。

平成11年 7月 Yamazen (Korea) Ltd.（現・連結子会社）を設立。

平成14年 7月 Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。

平成16年 4月 家庭機器営業本部（現・家庭機器事業部）を設置。

平成16年 4月 東京営業本部、北関東支社、東北支社を統合し、東京本社内に東日本営業本部を設置。

平成16年 7月 PT.Yamazen Indonesia（現・連結子会社）を設立。

平成16年 8月 Plustech Inc.（現・連結子会社）を設立。

平成17年 9月 大垣機工㈱（現・連結子会社）を株式取得により子会社化。

平成17年12月 Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。

平成20年12月 Yamazen Europe GmbH（現・連結子会社）を設立。

平成22年 4月 システムエンジニアリング部門を国際本部（現・国際事業本部）に統合。

平成23年 1月 Souzen Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。

平成23年 4月 産業システム部門と機械工具部門を統轄する機工事業部を設置。

平成24年 4月 機械事業部、機工事業部、住建事業部、家庭機器事業部及び国際事業本部の5事業部を軸とする事業部制へ移行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社3社（平成24年3月31日現在）により構成されており、国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品の販売及びその他の事業を行っており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）国内生産財部門

（工作機械部門）

当部門においては、各種FMS&加工セル、産業用ロボット、CAD/CAM・CAE、CNC旋盤、マシニングセンタ、CNCフライス盤、CNC研削盤、EDM、射出成形機、自動化周辺機器、測定機器、工作補要機器、汎用旋盤、汎用フライス盤、汎用研削盤、汎用ボール盤、ダイカストマシン、プレス、シャーリングシステム、プレスブレイキ、フォーミングマシン、ベンディングマシン、レーザー加工機、ウォータージェット加工機等の販売を行っております。

（産業システム部門）

当部門においては、マテハン機器、梱包・包装機器、自動倉庫、ピッキング・ソーターシステム、ロボットシステム、CADシステム、原伝導機、油・空圧機器、省力機器、自動化機器、コンプレッサ、ポンプ、送風機器、塗装機器、溶接機器、発電機器、小型建設機械、ハウス関連、立体駐車場、鉄骨加工機械、板金加工機械、小型加工機械、洗浄機器、廃水処理、集塵機器、焼却炉、減容器、その他プラスチック減容梱包機、オイルミスト、溶剤回収装置、切削洗浄液装置、脱臭装置、吸音・防音システム、生ゴミ処理機、アルミプロファイル、クリーンルーム、冷暖房機器、空調コントロール機器等の販売を行っております。

（機械工具部門）

当部門においては、切削工具、研削・砥石・ダイヤモンド工具、ツーリング、補要工具、機械周辺機器、計測機器、作業・配管・電動工具、油・空圧工具、溶接機、切断機、鋸盤、プレス関連工具、工具研削盤、小型工作機械、建設・荷役関連機器、化学製品、環境改善機器、OA・事務機器、家電等の販売を行っております。

（2）住設建材部門

当部門においては、システムキッチン、キッチン廻り、浴室・サニタリー機器、エコキュート他給湯機器、風呂釜、温水器、太陽光発電システム、空調機器、電気フィルム式床暖房、換気・送風機、管工機材、仮設ハウス・エクステリア、駐車場・エレベーター、家電・家具、ハウジングツール、建設機器・建設機材、介護機器、建築資材、ビル・工場など建造物の外装・内装建材、石材、塗装材、屋根材、床材、高品質（高気密・高断熱）住宅及び部材、木造合理化工法、輸入建材、サウナ等の販売を行っております。

（3）家庭機器部門

当部門においては、家電、インテリア、レジャー・スポーツ用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品等の販売を行っております。

（4）国際営業部門

当部門においては、輸出入、技術提携・海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引、工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング及び製品部材調達とその販売を行っております。

[主な関係会社]

Yamazen, Inc., Plustech Inc., Yamazen (Singapore) Pte.Ltd., Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd., PT.
Yamazen Indonesia, Yamazen (Thailand) Co.,Ltd., Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd., Yamazen Co.,
Ltd., Souzen Trading(Shenzhen) Co.,Ltd., Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.,
Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd., Yamazen Hong Kong Ltd., Yamazen Europe GmbH,
Yamazen (Korea) Ltd.

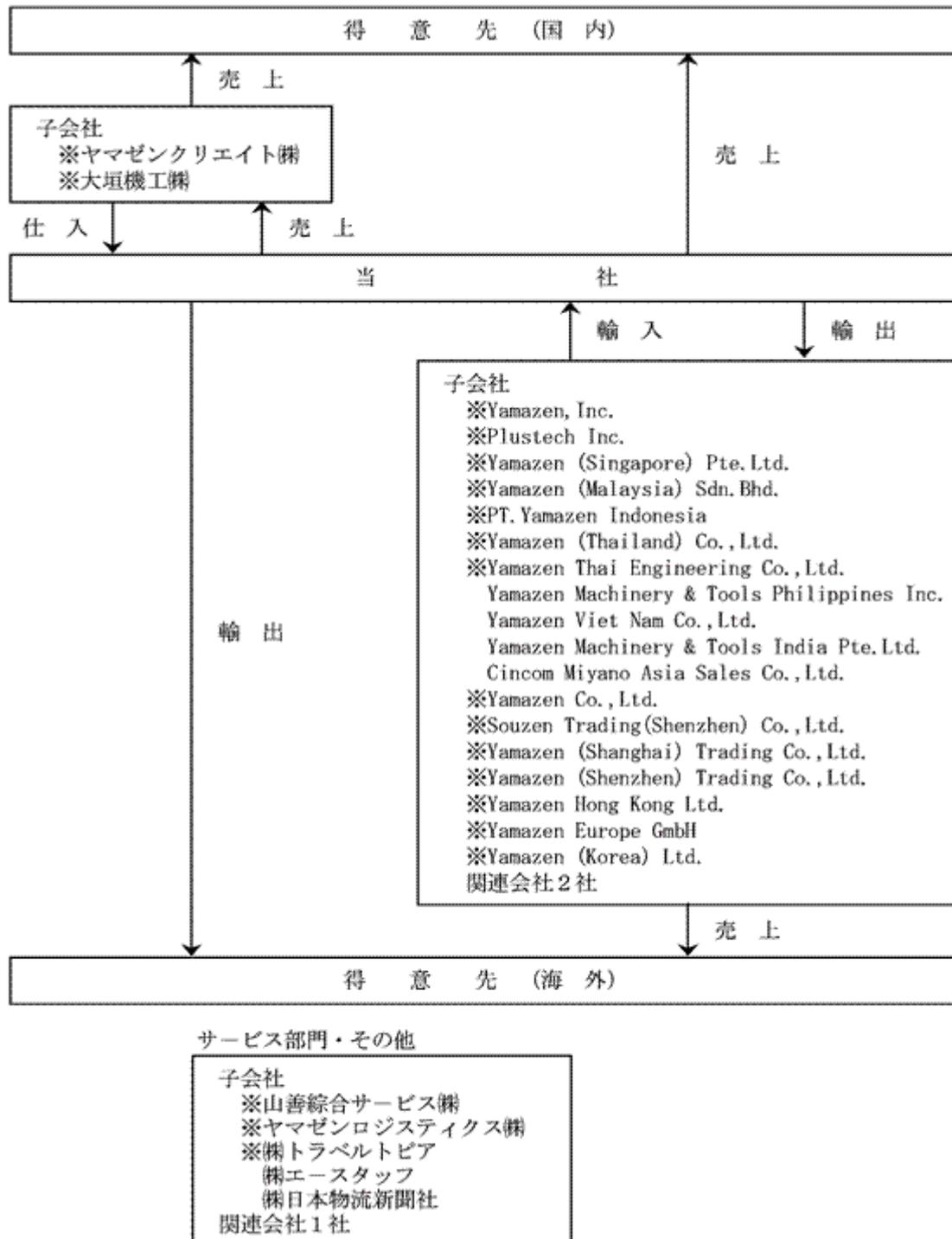
（5）その他

イベント企画、ビル管理、旅行斡旋、倉庫・保管等を行っております。

[主な関係会社]

ヤマゼンクリエイト(株)、山善総合サービス(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)、(株)トラベルトピア、大垣機工(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 持分法適用会社はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Yamazen, Inc. (注)2	米国イリノイ州シャンパーグ	8,000千USD	国際営業部門	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....有
Plustech Inc.	米国イリノイ州シャンパーグ	800千USD	同上	51	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	5,000千SGD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....有
Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシアクアラルンプール	1,000千MYR	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....有
PT. Yamazen Indonesia (注)3	インドネシアジャカルタ	2,000千USD	同上	100 (0.15)	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....有
Yamazen (Thailand) Co.,Ltd. (注)3	タイバンコク	24,000千THB	同上	100 (55.1)	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....有
Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd. (注)3	タイバンコク	14,000千THB	同上	100 (92.9)	当社輸出の工作機械等のメンテナンス 役員の兼務等.....無
Yamazen Co.,Ltd.	台湾台北	30,000千TWD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売及び家庭機器部門等への輸出 役員の兼務等.....有
Souzen Trading(Shenzhen) Co.,Ltd. (注)3	中国シンセン	2,500千USD	同上	100 (100)	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.	中国上海	1,500千USD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.	中国シンセン	2,000千USD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売及び家庭機器部門等への輸出 役員の兼務等.....無
Yamazen Hong Kong Ltd.	中国香港	2,000千HKD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....有
Yamazen Europe GmbH	ドイツシュツットガルト	1,000千EUR	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....有
Yamazen (Korea) Ltd.	韓国ソウル	2,000百万KRW	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....有
その他5社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社

3. ()内は内数で間接所有の割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
報告セグメント計	工作機械部門	92
	機工事業部門	21
	産業システム部門	195
	機械工具部門	215
	国内生産財部門	523
	住設建材部門	225
	家庭機器部門	225
	国際営業部門	821
報告セグメント計		1,794
報告セグメント以外計	その他(注)3	221
	全社(共通)(注)4	258
報告セグメント以外計		479
合計		2,273

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業に所属しているものであります。
4. 事業セグメントに識別されない構成単位である本社部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,342	36.10	13.10	6,931,468

セグメントの名称		従業員数(人)
	工作機械部門	92
	機工事業部門	21
	産業システム部門	195
	機械工具部門	215
	国内生産財部門	523
	住設建材部門	225
	家庭機器部門	225
	国際営業部門	111
報告セグメント計		1,084
	全社(共通)(注)3	258
報告セグメント以外計		258
合計		1,342

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 事業セグメントに識別されない構成単位である本社部門に所属しているものであります。
4. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ国での洪水被害、また欧州での金融不安の影響による景気の停滞感もありましたが、復旧の進展とともに設備需要も好転しました。自動車関連での生産も回復し、米国の景況も好転の兆しを見せるなど底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では製造業の需要は回復しつつあるとはいえ、円高の影響などによる製造拠点の海外移転も加速し、輸出関連を除けば力強さに欠ける推移となりました。一般消費財分野では、夏・冬ともに季節商品を中心として節電関連商材が貢献し業績は大きく伸長しました。海外生産財分野ではタイ国の復旧需要に加え、アジア地域での堅調な設備投資需要により、引き続き好調を維持しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画『VISTA-3S(ビスタ・スリーエス)』で掲げた経営目標達成のため、独自の営業施策を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、372,830百万円(前期比15.2%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が10,528百万円(同、42.0%増)、経常利益が11,155百万円(同、46.3%増)、当期純利益が4,933百万円(同、13.1%増)となりました。なお、事業効率の改善と資産圧縮の観点から東京本社ビル(川崎市)の譲渡、移転を決定し、譲渡により見込まれる損失2,431百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内生産財部門

主要な生産設備である工作機械は、エコカーの需要増に伴い自動車部品などで持ち直しの動きが見られましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。その結果、工作機械部門の売上高は51,495百万円(前期比30.1%増)となりました。

工作機械以外の国内生産財部門では節電需要による省エネ・創エネ機器が好調に推移し、マテハン分野でも食品物流関連が伸長しました。機械工具分野では切削工具関連が工作機械の伸びに伴い伸長しました。その結果、売上高は107,511百万円(同、12.2%増)となりました。国内生産財分野全体では売上高は159,006百万円(同、17.4%増)となりました。

住設建材部門

新築需要が低迷するなかで、リフォーム市場や環境改善機器に注力しましたが全体的に厳しい事業環境で推移しました。また、節電志向によりオール電化商材には厳しい環境となり、太陽光発電関連機器は、外国製商品の輸入増加の影響を受け、当社の販売単価が大きく低下しました。その結果、売上高は50,519百万円(前期比0.2%減)となりました。

家庭機器部門

扇風機やストーブ、ホットカーペットなどの季節家電が大きく伸長しました。PB商品も販売に貢献したほかネット通販『くらしのeショップ』も引き続き好調に推移し、部門としては7期連続の増収となり業績に大きく貢献しました。その結果、売上高は77,104百万円(前期比27.5%増)となりました。

国際営業部門

タイ国での復旧、復興需要のほか、好調を維持しているアジア地域では、EMS関連企業はじめ二輪車を含めた自動車関連も大きく伸長しました。停滞していた米国の景況感も改善しつつあり、大型機を中心とした受注も増加しました。その結果、売上高は79,950百万円(前期比8.5%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し、24,358百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は5,005百万円の増加（前年同期は8,494百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（8,530百万円）と売上債権の増加（8,553百万円）、及び仕入債務の増加（7,876百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は283百万円の増加（前年同期は1,025百万円の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出（1,226百万円）と利息及び配当金の受取（1,423百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は5,355百万円の減少（前年同期は1,518百万円の減少）となりました。これは主に、長期及び短期借入金の返済（調達と返済を相殺した純額2,597百万円）と利息の支払（1,445百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産財、住設建材及び家庭機器製品の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

また、受注実績については、販売実績と大差ないためセグメントごとに把握しておりませんので、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工作機械部門	51,495	130.1
産業システム部門	53,676	112.7
機械工具部門	53,835	111.8
国内生産財部門計（注）3	159,006	117.4
住設建材部門	50,519	99.8
家庭機器部門	77,104	127.5
国際営業部門	79,950	108.5
報告セグメント計	366,580	114.5
その他（注）4	6,249	178.3
合計	372,830	115.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．機工事業部門は、事業統轄機能を担っており、販売実績がありませんので記載しておりません。

4．事業セグメントに識別されないサービス事業であります。

3【対処すべき課題】

現在、当社グループでは2013年（平成25年）3月期を最終年度とする中期経営計画『VISTA-3S（ビスタ・スリーエス）』を遂行しております。当3ヵ年中期経営計画では、最終年度の経営指標として、売上高営業利益率2.5%、総資産営業利益率（ROA）5.5%、CFマージン率2.5%を掲げております。

当連結会計年度においては、売上高営業利益率当期目標2.2%に対し2.8%、総資産営業利益率（ROA）当期目標5.0%に対し6.9%、CFマージン率当期目標1.7%に対し1.3%の実績となりました。

中期経営計画『VISTA-3S』は、基本コンセプトを“イノベーション（新機軸）”とし、グローバル化や環境をキーワードに、国内から世界へ、収益・キャッシュフローのさらなる重視、そして、古いやり方や体制、非効率なものから新しい機軸（価値創造）へシフトすることで、企業力を一層高めることを目的としております。

当社グループがめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位の営業収益力の一層の強化を重視しており、中期経営計画『VISTA-3S』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、通常の事業活動に内在し、発生する可能性があるリスクを十分に認識した上、発生の回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

（1）景気変動リスク

当社グループは、コア事業として「生産財関連事業」「消費財関連事業」の各事業領域に特化し、専門性を追求しておりますが、設備関連需要や個人消費の下降局面では収益性に悪影響を与え、当社グループの業績が下振れする可能性があります。

（2）与信リスク

当社グループは、主に国内において与信リスクを有していると認識しております。全国に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、将来、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積もりを超える状況においては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

（3）製造物賠償責任発生リスク

当社グループは、「家庭機器部門」において、多くのオリジナル輸入商品を開発・販売しております。需要者に対する販売者の立場として品質管理に責任を負っていますが、家庭機器部門の総取扱高に占めるオリジナル化率は年々高まっており、プライベートブランド力の強化及び定着を阻害する要因として製造物賠償責任発生リスクの可能性がります。

（4）固定資産の減損リスク

当社グループは、経済環境の動向や保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）年金債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、債務計算上の割引率や年金資産の期待収益率など、数理計算上の前提として設定された仮定の基礎率に基づいて算出しております。このため、当該基礎率と実際の金利水準の乖離の発生や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入取引を行っております。外貨建て輸出入取引に対しては為替予約等によるヘッジを行い為替の変動リスクを最小限にとどめる努力をしておりますが、想定を超える大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 当連結会計年度の概況

(1) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ11,799百万円増加し、157,560百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加(9,671百万円)による流動資産の増加(13,847百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,005百万円増加し、114,044百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(9,538百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,794百万円増加し、43,515百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント向上し、27.6%となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	20.9	29.2	30.9	27.3	27.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.6	22.6	31.0	31.2	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	-	5.1	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	-	1.3	7.0	3.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成21年3月期の営業キャッシュ・フローがアウトフローのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の記載を省略しております。

(2) 経営成績

「1業績等の概要(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

2. 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、タブレット型端末やスマートフォンの需要増のほか、成長市場であるアジア地域に加え、米国の景気改善などにより引き続き海外需要が牽引する形で推移するものと思われま。国内生産財分野では、一部で改善の兆しがあるものの、電力事情の不透明感から生産財分野では厳しい推移になるものと思われま。一方、復興に向けた動きが本格化するとともに消費財分野でも持ち直しするものと思われま。

こうした情勢下、当社グループは、中期経営計画の目標達成のため、事業部制の導入などの機構改革を行うとともに引き続き各種拡販企画の実施や販売費及び一般管理費の低減に取り組んでまいりま。また、加速するグローバル化に対応するため、国内外におけるエンジニアリング機能の強化・充実を図ることにより、国際競争力をより一層強化するとともに消費財事業の更なる拡充を図ってまいりま。

翌連結会計年度の連結業績予想（通期）につきましては、売上高375,000百万円（前期比0.6%増）、営業利益11,000百万円（同、4.5%増）、経常利益11,300百万円（同、1.3%増）、当期純利益6,200百万円（同、25.7%増）を見込んでおりま。

セグメント別の販売見込みは、以下のとおりでありま。

セグメントの名称	金額（百万円）	構成比（%）
機械事業部	52,000	13.9
機工事業部	108,000	28.8
国内生産財事業計	160,000	42.7
住建事業部	51,000	13.6
家庭機器事業部	78,000	20.8
国際事業本部	80,000	21.3
報告セグメント計	369,000	98.4
その他	6,000	1.6
合計	375,000	100.0

なお、上記見込額は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものでありま。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称(注)4	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
本社 (大阪市西区)	全部門	その他設備	696	-	66 (728)	4	28	796	84
本社第3ビル (大阪市西区)	全部門	その他設備	111	2	1,599 (957)	1	-	1,714	5
ロジス西日本(注)1 (三重県伊賀市)	家庭機器部門	倉庫設備	762	0	1,700 (27,793)	0	7	2,471	[22]
東京本社(注)5 (川崎市宮前区)	全部門	販売設備	-	-	1,031 (4,408)	1	6	1,038	142
ロジス東京(注)1、2 (さいたま市見沼区)	生産財部門	倉庫設備	645	53	- (-)	2	2	704	[54]
ロジス名古屋(注)1 (愛知県小牧市)	生産財部門	倉庫設備	40	0	914 (5,380)	1	1	958	[17]

(注)1. []は、外数でヤマゼンロジスティクス株(連結子会社)の従業員数であります。

2. 土地(5,449㎡)を賃借しており、年間賃借料は1百万円であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注)4	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社第2ビル (大阪市西区)	全部門	販売設備	298	-	187

4. 報告セグメントに設備を配分していないため、主に便益を受ける報告セグメント等を記載しております。

5. 東京本社ビルについて、当連結会計年度末において減損損失を計上しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称 (注)1	設備の内容	期末帳簿価額	売却予定年月
(株)山善 東京本社	川崎市宮前区	全部門	販売設備	1,031百万円	平成24年9月

(注)1. 報告セグメントに設備を配分していないため、主に便益を受ける報告セグメント等を記載してあります。

2. 売却の後、当該事業所は東京都心部に移転の予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年8月1日 (注)	-	93,840	-	7,909	4,101	1,980

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	35	502	117	3	4,903	5,599	-
所有株式数 (単元)	-	237,394	4,443	221,846	101,921	42	372,512	938,158	24,510
所有株式数の 割合(%)	-	25.30	0.47	23.64	10.86	0.00	39.70	100.00	-

(注) 1. 自己株式45,504株は「個人その他」に455単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

なお、自己株式45,504株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は43,504株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	8,114	8.64
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	6,112	6.51
株式会社 森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	3,542	3.77
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	3,456	3.68
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,272	3.48
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,067	3.26
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,404	2.56
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,314	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,856	1.97
九州山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	1,459	1.55
計		35,599	37.93

(注) 日本スタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,772,300	937,703	-
単元未満株式	普通株式 24,510	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,703	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	43,500	-	43,500	0.04
計	-	43,500	-	43,500	0.04

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間による取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	43,504	-	43,504	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し、連結配当性向25%を目途に利益還元を年2回行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展の実現に向けて有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当連結会計年度の1株当たり期末配当金につきましては、安定的な配当重視の観点から、平成23年10月26日公表のとおり、1株当たり8円といたしました。これにより、当連結会計年度の配当金は、中間配当金の7円と合わせて15円となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり7円、期末配当金として1株当たり8円、年間で1株当たり15円を予定しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議(注)	656	7.0
平成24年5月9日 取締役会決議(注)	750	8.0

(注)当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	943	543	435	519	706
最低(円)	297	227	246	296	422

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	578	565	585	600	665	706
最低(円)	521	505	522	557	584	639

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	最高経営責任者 (CEO)	吉居 亨	昭和15年1月2日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年10月 大阪機械部長 昭和61年12月 取締役に就任 平成3年4月 常務取締役に就任 平成11年5月 専務取締役に就任 平成13年6月 代表取締役副社長に就任 平成15年4月 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	1,003
代表取締役副社長	最高執行責任者 (COO)	清木 勝彦	昭和20年8月13日生	昭和43年11月 当社入社 平成15年4月 執行役員に就任 経営企画本部長 平成17年4月 常務執行役員に就任 平成18年4月 上席執行役員(呼称変更)に就任 平成19年6月 取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任 平成23年4月 専務取締役に就任 平成24年6月 代表取締役副社長に就任(現)	(注)2	386
専務取締役	上席執行役員 国際事業本部長	山本 政美	昭和21年11月11日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 東京営業副本部長 平成9年6月 取締役に就任 平成11年5月 東京営業本部長 平成14年6月 取締役を退任、常務執行役員に就任 国際本部長(現 国際事業本部長)(現) 平成18年4月 上席執行役員(呼称変更)に就任(現) 平成18年6月 取締役に就任 平成19年6月 常務取締役に就任 平成23年4月 専務取締役に就任(現)	(注)2	416
専務取締役	上席執行役員 機工事業部長	中田 繞	昭和21年6月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年4月 執行役員に就任 九州支社長 平成19年4月 上席執行役員に就任(現) 平成21年4月 工具統括部長 平成21年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任 機工事業部長(現) 兼 マーケティング統括部長 平成24年6月 専務取締役に就任(現)	(注)2	246
常務取締役	上席執行役員 大阪営業本部長	寺坂 充生	昭和22年2月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員に就任 北関東支社長 平成16年4月 名古屋営業本部長 平成18年4月 上席執行役員に就任(現) 平成21年4月 大阪営業本部長(現) 平成21年6月 取締役に就任 平成24年6月 常務取締役に就任(現)	(注)2	175
常務取締役	最高財務責任者 (CFO) 上席執行役員 管理本部長	掛川 隆司	昭和23年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員に就任 財務部長 平成20年4月 上席執行役員に就任(現) 管理本部副本部長 平成21年4月 管理本部長(現) 平成21年6月 取締役に就任 平成24年6月 常務取締役に就任(現)	(注)2	240
常務取締役	上席執行役員 東日本営業本部長	佐々井昭三	昭和21年8月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年4月 執行役員に就任 広島支社長 平成19年4月 上席執行役員に就任(現) 平成22年4月 東日本営業本部副本部長 平成23年6月 取締役に就任 平成24年6月 常務取締役に就任(現) 東日本営業本部長(現)	(注)2	376

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	上席執行役員 住建事業部長	雷 陽次	昭和23年 1月21日生	昭和46年 3月 当社入社 平成16年 4月 執行役員に就任 平成17年 4月 住設建材統括部長(現 住建事業部長)(現) 平成21年 4月 上席執行役員に就任(現) 平成23年 6月 取締役に就任(現)	(注)2	364
取締役	上席執行役員 家庭機器事業部長	麻生 太一	昭和26年 2月 2日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 4年11月 名古屋家庭機器部長 平成15年 4月 家庭機器統括部長 兼 大阪家庭機器部長 平成16年 4月 執行役員に就任 家庭機器営業本部長(現 家庭機器事業部長)(現) 兼 営業統轄部長 平成21年 4月 上席執行役員に就任(現) 平成24年 6月 取締役に就任(現)	(注)2	124
常勤監査役		岩口 勇	昭和22年 2月25日生	昭和40年 3月 当社入社 平成11年 5月 総務部長 平成16年 6月 監査役に就任(現)	(注)3	201
常勤監査役		山崎 公明	昭和25年11月15日生	昭和44年 2月 当社入社 平成10年 4月 東京人事総務部長 平成16年 6月 総務部長 平成21年 4月 執行役員に就任 平成24年 6月 監査役に就任(現)	(注)3	136
監査役		阪口 誠	昭和33年 5月14日生	平成 2年 4月 弁護士登録 平成 2年 4月 中之島ンティ法律事務所(現) 平成15年 3月 多木化学株式会社 社外監査役に就任(現) 平成16年 6月 監査役に就任(現) 平成22年 6月 モリテックスチール株式会社 社外監査役に就任(現)	(注)3	100
監査役		吉村 勲	昭和19年 3月 6日生	昭和57年 2月 吉村勲公認会計士事務所開業(現) 平成15年 2月 大阪有機化学工業株式会社 社外監査役に就任(現) 平成17年 6月 監査役に就任(現) 平成23年 6月 古林紙工株式会社 社外監査役に就任(現)	(注)4	-
計						3,767

- (注) 1. 監査役阪口誠及び吉村勲は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年6月27日開催の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役岩口勇、山崎公明、阪口誠の任期は、平成24年6月27日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役吉村勲の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を、平成24年6月27日開催の定時株主総会で選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
津田 佳典	昭和47年 8月18日生	平成 7年 4月 中央監査法人入社 平成10年 4月 公認会計士登録 平成19年 8月 あすかコンサルティング株式会社 代表取締役(現) 津田佳典公認会計士事務所開業(現) 平成23年 6月 第一稀元素化学工業株式会社 社外監査役に就任(現) 平成24年 6月 当社補欠監査役(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

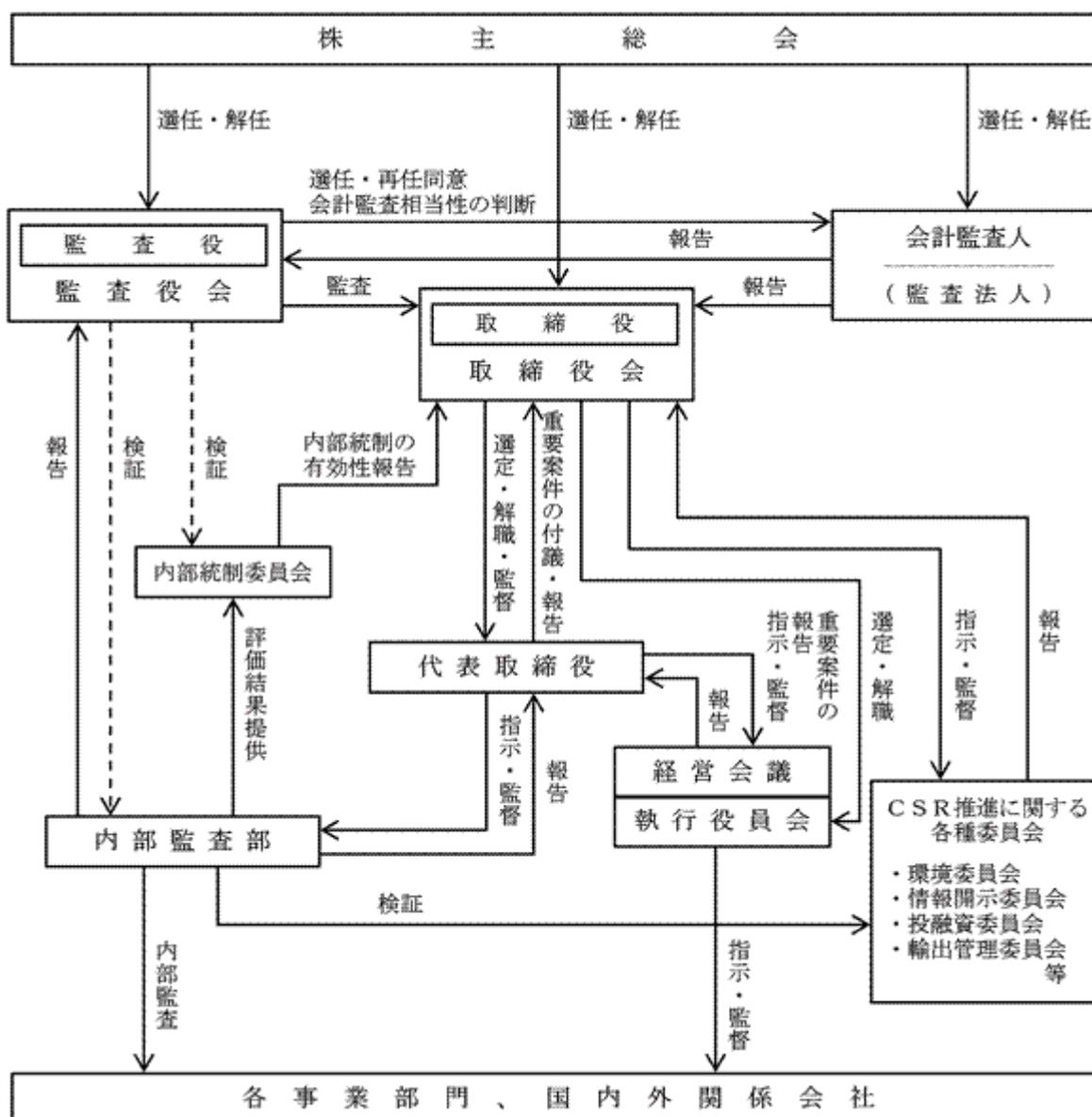
当社は、経営の公正性と透明性を高め、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上が最も重要な課題と認識しております。また、当社及びグループ企業は、広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体を目指し、『山善グループ企業行動憲章』を定め、危機管理・法令順守を大前提とし、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することに努めております。

(2) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名からなる監査役会が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役につきましては、毎月開催されます取締役会において重要な業務執行の意思決定を行っております。取締役の員数は、平成24年6月末時点で9名の構成となっております。

また、同時点の執行役員員の員数は26名（うち7名は取締役が兼務）となっており、毎月開催される執行役員会において、業務執行に関する検討を行っております。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制を経営上の重要課題として受け止め、経営の公正性と透明性を高め、グローバル化する経営環境のなかで、的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上のため、「内部統制委員会」を設置しております。また、業務の有効性と効率性・財務報告の信頼性及び関連法規の順守を目的として、社内各組織の密接な連携を通じ、管理体制の強化に努めております。

なお、その整備状況は以下のとおりとなっております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営上のリスクとその網羅性を加味し、取締役の職務分担をより明確にし、職務（責任）を遂行する上で必要な執行権限を定めております。
- ・ 執行役員会及び各種委員会において、重要案件の事前審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 会社内に存在する重要なリスクの洗い出しと、その回避又は圧縮については、職務分掌・業務フロー・業務上のルール（統制方法）を定め、すべて規程として整備（文書化）し、重要なプロセスが、この規程に基づいて行われる体制を築いております。
- ・ CSR推進体制のもと、事務局である経営企画部がリスクの管理を総合的に行うとともに、リスクマネジメントの遂行を統制しております。また、当該活動は、内部統制委員会による独立的立場からの評価を実施しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規程その他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存・管理し、取締役・監査役が随時閲覧できる体制をとっております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 企業の社会的責任の重要性を厳粛に受け止め、CSR推進体制を整備するとともに、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、『山善グループ企業行動憲章』を制定しております。
- ・ 法令順守及び企業倫理の徹底について、グループ全体への浸透を自ら率先垂範するとともに、教育・研修の充実を図っております。また、『山善グループ企業行動憲章』を従業員に対する行動規範として位置付け、これを周知徹底するため、計画的な啓発に努めております。
- ・ 企業内不祥事の発生を抑止するため企業内社内通報窓口（内部告発に関する制度）を設置し、正当な理由に基づく内部告発者の保護に努めるとともに企業内倫理の確立を目指しております。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 国内及び海外の各関係会社においても、規模に応じつつ、役員派遣に関する事項・権限（山善と各関係会社の権限分配）・業務報告・文書保管・内部監査・危機管理・教育の各項目を踏まえた上で、業務の適正を確保するための体制（仕組み）を構築しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助するため、一定の知識・経験を有するスタッフ（監査役スタッフ）を複数名置いております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役スタッフの人事に関する事項は、監査役会の同意を要するものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は法令及び定款に違反する事実を把握したときは、社内規程に基づき、直ちに当該事実を監査役に報告するものとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 定期的に代表取締役と監査役との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ることとしております。
- ・ 監査役会は、内部監査部との適切な連携関係を維持するとともに、会計監査人との定期的な会合を行うなど、相互の認識を共有、深化すべく努めるものとしております。
- ・ 監査役が必要と認めた場合、経営会議その他の重要な会議に出席できるものとするほか、会議の議事録、各種報告書、決裁書類等を適時かつ容易に閲覧しうる体制を保持するものとしております。
- ・ 法令に基づく重要な開示書類については、全て開示前に常勤監査役への報告及び閲覧を要するものとしております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行っております。システムの運用にあたっては、内部統制委員会を設置し、その信頼性・適切性の合理的な担保のため、内部監査を担う内部監査部と連携し、整備・運用状況の有効性評価を行っております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を阻害するような反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むことを基本方針としております。
- ・ この基本方針を、コンプライアンスの基本概念として定めた当社の行動規範、『山善グループ企業行動憲章』に明記し、ガイドブックを作成の上、当社グループ社員全員に配布・周知しております。
- ・ 当社は、大阪府企業防衛連合協議会に所属し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。

(8) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査部（4名）を配置し、各事業部門及び国内外の関係会社について、年次の内部監査計画に基づく監査を実施し、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等の観点から業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っております。

監査役会は、4名（社外監査役2名）で構成されており、毎月開催される取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、経営に対する監視と監査機能を果たしております。

社外監査役である吉村勲は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また監査役会は、内部監査部に内部監査の状況について報告を求めるとともに、会計監査人とは各決算における監査及びレビューの際に監査報告会等を実施し、会計監査人より監査状況の報告を受けるとともに、重要な会計に関する検討課題についても随時意見交換し、検討を行っております。

(9) 会計監査の状況

当社は、会社法の規定に基づく会計監査人監査、金融商品取引法の規定に基づく財務諸表監査及び内部統制監査並びに四半期レビュー業務に有限責任監査法人トーマツを起用しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当社は、同監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名については、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 美樹	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 14名

(10) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は、社外監査役による業務監査を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保されていると判断しており、社外取締役を選任しておりません。社外監査役の選任にあたっては、当社と利害関係のない独立性を有した者を選任することを方針とし、弁護士及び公認会計士の2名で構成され、法令順守並びに財務諸表の適正性の観点において、独立した専門的な見地から経営に対する監視と監査機能を果たしていると判断しております。

なお、上記の経営監視機能を強化・充実するため、独立役員として社外監査役の2名を選任しております。

(11) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である阪口誠は、多木化学株式会社及びモリテックスチール株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社との間で特別な利害関係はありません。

社外監査役である吉村勲は、大阪有機化学工業株式会社及び古林紙工株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社との間で特別な利害関係はありません。

(12) 役員報酬の内容

報酬等の決定に関する事項

取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果等を加味し決定しております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

報酬の概要

1. 定例報酬

「基本報酬」、「代表報酬」、「職務報酬」から成り、役員内規に役位別の基準を定めております。

2. 賞与

役員内規に定める「利益基準額（連結）」をベースに決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数
		定例報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	514	381	132	10名
監査役 (社外監査役を除く)	52	38	14	2名
社外役員	12	12	-	2名
合計	578	431	147	14名

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において賞与を含めて年額720百万円以内と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において賞与を含めて年額90百万円以内と決議しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
				定例報酬	賞与
吉居 亨	取締役	提出会社	121	90	31

(13) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
70銘柄 5,470百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 森精機製作所	1,000,057	993	取引関係の維持・発展
ダイキン工業株式会社	330,500	823	
オークマ株式会社	854,187	581	
株式会社 クボタ	519,060	406	
オーエスジー株式会社	280,820	336	
タカラスタンダード株式会社	377,458	252	
株式会社 ツガミ	300,000	174	
住友電気工業株式会社	137,132	157	
ダイソー株式会社	520,000	148	
日東工器株式会社	66,000	139	
株式会社 北川鉄工所	555,000	92	
ブラザー工業株式会社	70,000	85	
上新電機株式会社	100,000	80	
パナソニック電工株式会社(注)	84,892	78	
シーケーディ株式会社	81,731	68	
株式会社 ダイフク	104,898	63	
株式会社 ノーリツ	42,922	63	
クリナップ株式会社	112,100	62	
日清紡ホールディングス株式会社	75,000	60	
株式会社 コロナ	69,050	57	
株式会社 東京精密	37,000	55	
株式会社 島忠	30,000	53	
株式会社 りそなホールディングス	115,195	45	
株式会社 滝澤鉄工所	300,000	33	
株式会社 ロプテックス	242,270	27	
株式会社 植松商会	125,000	23	
日立ツール株式会社	23,844	21	
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	142,750	19	
株式会社 スーパーツール	72,430	18	
コーナン商事株式会社	13,915	15	

(注) パナソニック電工株式会社は平成23年4月1日をもってパナソニック株式会社との間で株式交換を行い、同社の完全子会社となりました。その結果、同日付で当社保有のパナソニック電工株式会社の株式は、パナソニック株式会社の株式78,525株に振り替わっております。

みなし保有株式

前事業年度において、みなし保有株式は保有していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 森精機製作所	1,000,057	851	取引関係の維持・発展
ダイキン工業株式会社	330,500	744	
オークマ株式会社	865,489	591	
株式会社 クボタ	519,060	412	
オーエスジー株式会社	282,922	354	
株式会社 ツガミ	300,000	282	
タカラスタンダード株式会社	389,736	238	
住友電気工業株式会社	137,132	155	
ダイソー株式会社	520,000	138	
日東工器株式会社	66,000	120	
株式会社 北川鉄工所	555,000	94	
株式会社 コロナ	69,050	86	
上新電機株式会社	100,000	81	
ブラザー工業株式会社	70,000	78	
クリナップ株式会社	112,100	75	
株式会社 ノーリツ	44,634	70	
株式会社 東京精密	37,000	63	
パナソニック株式会社	78,525	59	
日清紡ホールディングス株式会社	75,000	58	
株式会社 島忠	30,000	58	
シーケーディ株式会社	83,910	54	
株式会社 ダイフク	110,573	53	
株式会社 リそなホールディングス	115,195	43	
株式会社 滝澤鉄工所	300,000	37	
株式会社 植松商会	125,000	31	
株式会社 ロプテックス	254,654	30	
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	198,500	26	
日立ツール株式会社	25,707	21	
株式会社 スーパーツール	72,430	21	
コーナン商事株式会社	13,915	18	

みなし保有株式

当事業年度において、みなし保有株式は保有していません。

保有目的が純投資目的の投資株式

前事業年度及び当事業年度において、純投資目的の投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	3	44	14
連結子会社	-	-	-	-
計	44	3	44	14

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準(IFRS)適用による影響調査に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準(IFRS)グループ経理規程策定に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告や会計基準等改正の動向に関するタイムリーな情報を入手するとともに、監査法人等の行なう研修会に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,114	22,398
受取手形及び売掛金	4 83,190	4, 5 92,861
有価証券	4,000	2,000
商品及び製品	12,631	15,934
繰延税金資産	1,342	2,444
その他	3,159	3,011
貸倒引当金	790	1,154
流動資産合計	123,648	137,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,282	2 9,557
減価償却累計額	6,475	6,677
建物及び構築物(純額)	3,806	2,880
機械装置及び運搬具	768	826
減価償却累計額	669	723
機械装置及び運搬具(純額)	99	103
工具、器具及び備品	892	1,031
減価償却累計額	772	784
工具、器具及び備品(純額)	120	246
土地	7,861	2 7,021
その他	169	159
減価償却累計額	50	76
その他(純額)	118	83
有形固定資産合計	12,006	10,334
無形固定資産		
投資その他の資産	1,155	1,286
投資有価証券	1 6,170	1 5,915
破産更生債権等	312	264
前払年金費用	1,259	814
繰延税金資産	26	30
その他	1,662	1,815
貸倒引当金	481	398
投資その他の資産合計	8,950	8,442
固定資産合計	22,112	20,064
資産合計	145,760	157,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,966	5 94,504
短期借入金	7,666	2 5,189
未払法人税等	2,440	3,297
賞与引当金	1,967	2,296
商品自主回収関連費用引当金	484	-
その他	6,767	7,022
流動負債合計	104,292	112,310
固定負債		
長期借入金	-	2 322
繰延税金負債	451	262
退職給付引当金	24	100
その他	1,270	1,048
固定負債合計	1,746	1,733
負債合計	106,038	114,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	27,386	31,109
自己株式	16	16
株主資本合計	41,361	45,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	767
繰延ヘッジ損益	16	27
為替換算調整勘定	2,402	2,411
その他の包括利益累計額合計	1,639	1,616
少数株主持分	-	48
純資産合計	39,721	43,515
負債純資産合計	145,760	157,560

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	323,703	372,830
売上原価	283,711	325,258
売上総利益	39,992	47,571
販売費及び一般管理費	₁ 32,576	₁ 37,043
営業利益	7,415	10,528
営業外収益		
受取利息	1,247	1,321
受取配当金	80	103
デリバティブ評価益	-	333
その他	270	417
営業外収益合計	1,597	2,176
営業外費用		
支払利息	1,212	1,450
手形売却損	2	4
デリバティブ評価損	50	-
その他	124	93
営業外費用合計	1,390	1,548
経常利益	7,623	11,155
特別利益		
固定資産売却益	₂ 0	₂ 0
投資有価証券売却益	35	7
貸倒引当金戻入額	67	-
特別利益合計	103	7
特別損失		
固定資産除却損	₃ 4	₃ 41
固定資産売却損	₄ 6	₄ 0
減損損失	₅ 52	₅ 2,515
投資有価証券評価損	154	76
関係会社株式評価損	162	-
商品自主回収関連費用引当金繰入額	484	-
その他	86	0
特別損失合計	951	2,633
税金等調整前当期純利益	6,775	8,530
法人税、住民税及び事業税	2,916	4,805
法人税等調整額	504	1,225
法人税等合計	2,412	3,580
少数株主損益調整前当期純利益	4,363	4,950
少数株主利益	-	16
当期純利益	4,363	4,933

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,363	4,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	40
繰延ヘッジ損益	18	11
為替換算調整勘定	431	6
その他の包括利益合計	843	57
包括利益	3,519	5,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,519	4,991
少数株主に係る包括利益	-	16

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,909	7,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,909	7,909
資本剰余金		
当期首残高	6,081	6,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,081	6,081
利益剰余金		
当期首残高	23,960	27,386
当期変動額		
剰余金の配当	468	656
剰余金の配当（中間配当）	468	656
当期純利益	4,363	4,933
新規連結による変動額	-	103
当期変動額合計	3,425	3,723
当期末残高	27,386	31,109
自己株式		
当期首残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	16	16
株主資本合計		
当期首残高	37,935	41,361
当期変動額		
剰余金の配当	468	656
剰余金の配当（中間配当）	468	656
当期純利益	4,363	4,933
自己株式の取得	0	-
新規連結による変動額	-	103
当期変動額合計	3,424	3,723
当期末残高	41,361	45,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,176	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	20
当期変動額合計	430	20
当期末残高	746	767
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	11
当期変動額合計	18	11
当期末残高	16	27
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,970	2,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	9
当期変動額合計	431	9
当期末残高	2,402	2,411
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	795	1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	22
当期変動額合計	843	22
当期末残高	1,639	1,616
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	48
当期変動額合計	-	48
当期末残高	-	48
純資産合計		
当期首残高	37,140	39,721
当期変動額		
剰余金の配当	468	656
剰余金の配当（中間配当）	468	656
当期純利益	4,363	4,933
自己株式の取得	0	-
新規連結による変動額	-	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	843	70
当期変動額合計	2,580	3,794
当期末残高	39,721	43,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,775	8,530
減価償却費	871	898
減損損失	52	2,515
貸倒引当金の増減額（ は減少）	215	286
その他の引当金の増減額（ は減少）	1,145	131
前払年金費用の増減額（ は増加）	399	445
受取利息及び受取配当金	1,327	1,425
支払利息	1,212	1,450
為替差損益（ は益）	12	4
投資有価証券売却損益（ は益）	35	7
投資有価証券評価損益（ は益）	154	76
関係会社株式評価損	162	-
有形及び無形固定資産除却損	4	41
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	6	0
売上債権の増減額（ は増加）	16,091	8,553
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,912	3,021
仕入債務の増減額（ は減少）	16,819	7,876
その他	1,894	126
小計	9,903	9,103
法人税等の支払額	1,409	4,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,494	5,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	135	49
定期預金の払戻による収入	48	334
有価証券の売却による収入	15	-
投資有価証券の取得による支出	108	186
投資有価証券の売却による収入	76	18
貸付けによる支出	14	48
貸付金の回収による収入	41	26
その他の投資による支出	67	136
その他の投資の回収による収入	44	103
有形及び無形固定資産の取得による支出	200	1,226
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	22
利息及び配当金の受取額	1,325	1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025	283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	641	2,010
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	10	886
配当金の支払額	937	1,313
利息の支払額	1,211	1,445
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,518	5,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,709	58
現金及び現金同等物の期首残高	16,062	23,772
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	644
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,772	1 24,358

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度より、新たに設立したSouzen Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.及び重要性が増した大垣機工株式会社、Plustech Inc.、PT.Yamazen Indonesia及びYamazen Europe GmbHを連結の範囲に含めております。また、ワイベック株式会社は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。以上の結果、連結子会社の数は19社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Yamazen Viet Nam Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社(Yamazen Viet Nam Co.,Ltd.他)及び関連会社(Hamatool (Malaysia) Sdn.Bhd.他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Souzen Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.及びYamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、Souzen Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.及びYamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.については、連結決算日現在における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.及びYamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.については、従来12月31日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より、連結決算日現在で仮決算を行い連結をする方法に変更しております。この仮決算の実施により、これら2社については平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月の損益を連結しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38年

在外連結子会社の有形固定資産

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 39年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

商品自主回収関連費用引当金

商品自主回収に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクに
かからない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下の残高が数年来継続して
おり、重要性に乏しいため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、
当連結会計年度の「長期貸付金」の金額は36百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結
会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた
7百万円、「その他」に表示していた1,655百万円は、「その他」1,662百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、当連結
会計年度においては「デリバティブ評価益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計
年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表
の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた175百万円
は、「デリバティブ評価損」50百万円、「その他」124百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の
100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるた
め、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた138百万円は、
「減損損失」52百万円、「その他」86百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損
失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反
映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」
の「その他」に表示していた1,946百万円は、「減損損失」52百万円、「その他」1,894百万円として組み替えて
おります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂
正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する
会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	613百万円	375百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	108百万円
土地	-	481
計	-	590

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 百万円	84百万円
長期借入金	-	322

3 偶発債務

次の当社グループ社員等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当社グループ社員(住宅資金借入の保証)	78百万円	当社グループ社員(住宅資金借入の保証) 53百万円
その他	25	その他 -
計	104	計 53

4 手形債権流動化

受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払保留されている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	323百万円	693百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	3,027百万円
支払手形	-	9,671

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃借・保管料	3,484百万円	4,077百万円
運賃	4,717	5,520
給料・賞与	10,429	11,814
賞与引当金繰入額	1,967	2,291
貸倒引当金繰入額	-	334
退職給付費用	1,249	1,346
商品自主回収関連費用引当金繰入額	-	299

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
ソフトウェア	0	-
計	0	0

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	1	2
その他	0	36
計	4	41

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
その他	6	-
計	6	0

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
山形県鶴岡市湯温海	賃貸不動産	地価下落	土地	32百万円
大阪市西区他	電話回線	売却処分決定	電話加入権	19
合計				52

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産等については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に52百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により、電話加入権については売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
東京本社（川崎市宮前区）	事業用資産	売却処分決定	建物及び構築物	778百万円
			工具、器具及び備品	5
			土地	1,647
小計				2,431
名古屋支社（名古屋市熱田区）	事業用資産	除却処分決定（注）	建物及び構築物	62
仙台支店（仙台市若林区）	事業用資産	売却処分決定	建物及び構築物	21
合計				2,515

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,515百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、東京本社については譲渡契約価額により、仙台支店については譲渡価額により評価しております。また、名古屋支社については正味売却価額を零として評価しております。

（注）同所にて名古屋支社ビルを建替え予定であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	102百万円
組替調整額	68
税効果調整前	33
税効果額	74
その他有価証券評価差額金	40

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	16
税効果額	5
繰延ヘッジ損益	11

為替換算調整勘定:

当期発生額	6
その他の包括利益合計	57

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	-	-	93,840,310
合計	93,840,310	-	-	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	43,118	386	-	43,504
合計	43,118	386	-	43,504

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加386株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	656	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	93,840,310	-	-	93,840,310
合計	93,840,310	-	-	93,840,310
自己株式				
普通株式	43,504	-	-	43,504
合計	43,504	-	-	43,504

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	750	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	20,114百万円	22,398百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	342	40
有価証券(金銭信託)	4,000	2,000
現金及び現金同等物	23,772	24,358

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるリース取引については、重要性が乏しいとして注記を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しくなったため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	197	206
1年超	332	337
合計	530	544

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産によるものに限定し、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

有価証券である債券は、一時的な余資運用目的で保有していますが、安全性の高い債券等に限定し、かつ、その取得については限度額を定めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その取得については限度額を定めております。また、定期的に把握された時価を最高財務責任者に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払い期日です。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、定期的に為替予約等の状況を最高財務責任者に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限定しております。

また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,114	20,114	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	83,190 790		
	82,400	82,400	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,180	9,180	-
(4) 支払手形及び買掛金	(84,966)	(84,966)	-
(5) 短期借入金	(7,666)	(7,666)	-
(6) デリバティブ取引 (*2)	(501)	(501)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*1）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	22,398	22,398	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	92,861 1,154		
	91,707	91,707	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,162	7,162	-
(4) 支払手形及び買掛金	(94,504)	(94,504)	-
(5) 短期借入金	(5,189)	(5,189)	-
(6) デリバティブ取引(*2)	(156)	(156)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	990	753

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,114	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,028	162	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000	-	-	-
合計	107,143	162	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,398	-	-	-
受取手形及び売掛金	92,747	114	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,000	-	-	-
合計	117,146	114	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	4,000	4,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,000	2,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,529	1,946	1,583
	小計	3,529	1,946	1,583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,650	1,960	309
	小計	1,650	1,960	309
合計		5,180	3,906	1,273

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額376百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,646	1,986	1,660
	小計	3,646	1,986	1,660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,515	1,950	435
	小計	1,515	1,950	435
合計		5,162	3,937	1,224

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額377百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	76	35	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	17	7	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券について154百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券について76百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	156	-	1	1
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,826	1,286	529	529
	円	91	-	0	0
合計		3,074	1,286	529	529

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	121	-	0	0
	シンガポールドル	9	-	0	0
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,036	-	196	196
	円	53	-	3	3
合計		1,220	-	200	200

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		462	-	3
	パーツ		117	-	4
	香港ドル		1	-	0
	ユーロ		2	-	0
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		3,767	2,897	35
	ユーロ		5	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注)2
	米ドル		1,278	-	
	パーツ		386	-	
	香港ドル		31	-	
	ユーロ		8	-	
コルナ	1	-			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注)2
	米ドル		456	-	
	パーツ		1	-	
合計			6,520	2,897	27

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		928	-	30
	パーツ		85	-	4
	香港ドル		11	-	0
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		3,248	2,268	79
	シンガポールドル		10	-	0
	ユーロ		2	-	0
	英ポンド	0	-	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注)2
	米ドル		4,960	-	
	パーツ		778	-	
	香港ドル		78	-	
	ユーロ		9	-	
	シンガポールドル	1	-		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注)2
	米ドル		470	-	
	パーツ		0	-	
合計			10,585	2,268	44

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して転進援助制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	15,079	14,814
(2) 年金資産	10,255	9,904
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,823	4,909
(4) 未認識数理計算上の差異	6,058	5,622
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	1,235	713
(6) 前払年金費用	1,259	814
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	24	100

(注) 1. 転進援助制度を適用する退職者への割増退職金は含めておりません。

2. 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	494	531
(2) 利息費用	304	299
(3) 期待運用収益	310	294
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	760	809
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	1,249	1,346

(注) 簡便法を適用している在外連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
上記の退職給付費用以外に割増退職金 4百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として処理しております。	上記の退職給付費用以外に割増退職金 23百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.9%	2.9%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
13年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数
1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	372百万円	413百万円
未払役員退職金	112	105
賞与引当金	772	796
未払事業税	147	203
減損損失	7	942
法定福利費	85	87
投資有価証券評価損	62	54
商品自主回収関連費用引当金	196	-
その他	178	362
繰延税金資産合計	1,936	2,967
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	508	433
前払年金費用	489	290
その他	22	30
繰延税金負債合計	1,019	754
繰延税金資産の純額	916	2,212

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は、平成23年3月31日現在83百万円、平成24年3月31日現在32百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.7
住民税均等割	1.0	0.8
子会社税率差異	5.9	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	2.1
その他	1.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	41.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は120百万円減少し、法人税等調整額が183百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財部門」、「住設建材部門」、「家庭機器部門」及び「国際営業部門」の4つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額(注)2			連結財務諸表計上額(注)3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他(注)1	消去等	消去等	
							前計		
売上高									
外部顧客への売上高	135,400	50,645	60,455	73,697	320,198	3,504	323,703	-	323,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	738	738	6,914	7,652	7,652	-
計	135,400	50,645	60,455	74,435	320,937	10,419	331,356	7,652	323,703
セグメント利益	2,737	1,357	2,232	3,634	9,962	2,608	7,354	61	7,415
セグメント資産(注)4	48,782	11,771	15,781	22,421	98,756	49,615	148,372	2,611	145,760
その他の項目									
減価償却費(注)5	101	38	127	76	344	527	871	-	871

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)2				連結財務 諸表計上 額 (注)3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	159,006	50,519	77,104	79,950	366,580	6,249	372,830	-	372,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	953	953	7,904	8,858	8,858	-
計	159,006	50,519	77,104	80,903	367,534	14,154	381,689	8,858	372,830
セグメント利益	4,176	1,118	3,570	3,919	12,784	2,259	10,525	2	10,528
セグメント資産(注)4	55,077	11,550	19,136	27,286	113,050	47,862	160,913	3,353	157,560
その他の項目									
減価償却費(注)5	105	18	130	89	344	553	898	-	898

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル
管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	2,696	2,391

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」
に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資
産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

5. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっており
ます。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア他	合計
258,801	4,597	60,305	323,703

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア他	合計
304,405	5,943	62,481	372,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額			連結財務諸表 計上額
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他	消去等	消去等	
							前計		
減損損失	-	-	-	-	-	2,515	2,515	-	2,515

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	423.49円	463.43円
1株当たり当期純利益金額	46.52円	52.60円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	4,363	4,933
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,363	4,933
期中平均株式数（千株）	93,797	93,796

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,158	5,175	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	507	14	1.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	57	43	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	322	1.89	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	118	53	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,842	5,609	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9	307	6	-
リース債務	31	11	5	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	90,969	181,012	275,983	372,830
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,895	5,482	8,470	8,530
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,816	3,309	5,057	4,933
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	19.37	35.28	53.92	52.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	19.37	15.92	18.63	1.32

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,473	12,800
受取手形	1 25,567	1, 4 25,124
売掛金	1, 3 54,756	1, 3 64,019
有価証券	4,000	2,000
商品及び製品	10,129	11,672
繰延税金資産	1,203	2,206
未収入金	2,152	1,806
その他	736	768
貸倒引当金	774	805
流動資産合計	110,244	119,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,514	7,658
減価償却累計額	5,409	5,513
建物（純額）	3,105	2,145
構築物	1,200	1,155
減価償却累計額	778	801
構築物（純額）	422	354
機械及び装置	694	696
減価償却累計額	619	638
機械及び装置（純額）	75	57
車両運搬具	7	8
減価償却累計額	6	7
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	524	652
減価償却累計額	461	472
工具、器具及び備品（純額）	62	180
土地	7,692	6,365
その他	154	159
減価償却累計額	50	76
その他（純額）	103	83
有形固定資産合計	11,462	9,186
無形固定資産		
ソフトウェア	995	958
その他	148	313
無形固定資産合計	1,144	1,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,548	5,470
関係会社株式	4,232	4,339
破産更生債権等	310	262
前払年金費用	1,111	673
その他	1,535	1,666
貸倒引当金	467	393
投資その他の資産合計	12,272	12,019
固定資産合計	24,878	22,479
資産合計	135,123	142,071
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,163	48,041
買掛金	39,209 ¹	41,700 ¹
短期借入金	6,550	5,040
1年内返済予定の長期借入金	507	-
未払金	1,300	2,015
未払費用	969	1,097
未払法人税等	1,879	2,775
預り金	2,714	1,831
賞与引当金	1,787	1,971
商品自主回収関連費用引当金	484	-
その他	1,015	749
流動負債合計	99,579	105,222
固定負債		
繰延税金負債	413	226
その他	1,263	1,025
固定負債合計	1,677	1,252
負債合計	101,257	106,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本剰余金合計	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	12,000
繰越利益剰余金	9,129	8,804
利益剰余金合計	19,129	20,804
自己株式	16	16
株主資本合計	33,103	34,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	746	790
繰延ヘッジ損益	16	27
評価・換算差額等合計	762	817
純資産合計	33,866	35,596
負債純資産合計	135,123	142,071

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	306,192	344,113
売上原価		
商品期首たな卸高	9,104	10,129
当期商品仕入高	271,226	304,533
合計	280,330	314,662
商品期末たな卸高	10,129	11,672
売上原価	270,201	302,990
売上総利益	35,991	41,123
販売費及び一般管理費	₁ 31,337	₁ 33,446
営業利益	4,654	7,676
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	80	101
仕入割引	1,194	1,244
デリバティブ評価益	-	333
その他	262	404
営業外収益合計	1,554	2,101
営業外費用		
支払利息	88	71
手形売却損	2	2
売上割引	1,107	1,307
デリバティブ評価損	50	-
その他	122	104
営業外費用合計	1,371	1,486
経常利益	4,837	8,291
特別利益		
投資有価証券売却益	35	7
貸倒引当金戻入額	46	-
特別利益合計	82	7
特別損失		
固定資産除却損	₂ 3	₂ 39
固定資産売却損	₃ 6	-
減損損失	₄ 52	₄ 2,515
投資有価証券評価損	154	76
関係会社株式評価損	238	-
商品自主回収関連費用引当金繰入額	484	-
その他	13	0
特別損失合計	952	2,631
税引前当期純利益	3,966	5,667
法人税、住民税及び事業税	2,132	3,802
法人税等調整額	445	1,122
法人税等合計	1,686	2,679
当期純利益	2,280	2,988

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,909	7,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,980	1,980
その他資本剰余金		
当期首残高	4,101	4,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,101	4,101
資本剰余金合計		
当期首残高	6,081	6,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	10,000	12,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,786	9,129
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
剰余金の配当	468	656
剰余金の配当（中間配当）	468	656
当期純利益	2,280	2,988
当期変動額合計	1,342	324
当期末残高	9,129	8,804
利益剰余金合計		
当期首残高	17,786	19,129
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	468	656
剰余金の配当（中間配当）	468	656
当期純利益	2,280	2,988
当期変動額合計	1,342	1,675
当期末残高	19,129	20,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	16	16
株主資本合計		
当期首残高	31,761	33,103
当期変動額		
剰余金の配当	468	656
剰余金の配当(中間配当)	468	656
当期純利益	2,280	2,988
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,342	1,675
当期末残高	33,103	34,779
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,176	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	44
当期変動額合計	430	44
当期末残高	746	790
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	11
当期変動額合計	18	11
当期末残高	16	27
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,174	762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412	55
当期変動額合計	412	55
当期末残高	762	817
純資産合計		
当期首残高	32,936	33,866
当期変動額		
剰余金の配当	468	656
剰余金の配当(中間配当)	468	656
当期純利益	2,280	2,988
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412	55
当期変動額合計	929	1,730
当期末残高	33,866	35,596

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

(3) 商品自主回収関連費用引当金

商品自主回収に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

1. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、当事業年度においては「デリバティブ評価益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた172百万円は、「デリバティブ評価損」50百万円、「その他」122百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた65百万円は、「減損損失」52百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	2,889百万円	3,353百万円
流動負債		
買掛金	179	378

2 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Yamazen (Singapore) Pte.Ltd. (輸入引受手形等の保証)	32百万円	Yamazen (Singapore) Pte.Ltd. (輸入信用状開設等の保証) 6百万円
Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd. (借入金の保証)	108	Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd. (借入金の保証) 65
		Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd. (銀行保証書発行等の保証) 57
社員(住宅資金借入の保証)	78	社員(住宅資金借入の保証) 53
その他	47	その他 33
計	266	計 215

3 手形債権流動化

受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	323百万円	693百万円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	3,027百万円
支払手形	-	9,671

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃	4,590百万円	5,315百万円
支払手数料	2,356	2,430
販売手数料	4,021	3,761
保管料	2,652	3,288
給料	6,135	6,587
従業員賞与	1,447	1,715
賞与引当金繰入額	1,787	1,971
貸倒引当金繰入額	-	6
退職給付費用	1,129	1,183
商品自主回収関連費用引当金繰入額	-	299
減価償却費	802	804

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	2	0
工具、器具及び備品	0	2
その他	0	36
計	3	39

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他	6百万円	- 百万円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
山形県鶴岡市湯温海	賃貸不動産	地価下落	土地	32百万円
大阪市西区他	電話回線	売却処分決定	電話加入権	19
合計				52

当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産等については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に52百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により、電話加入権については売却予定価額により評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
東京本社（川崎市宮前区）	事業用資産	売却処分決定	建物	735百万円
			構築物	42
			工具、器具及び備品	5
			土地	1,647
小計				2,431
名古屋支社（名古屋市熱田区）	事業用資産	除却処分決定（注）	建物	62
仙台支店（仙台市若林区）	事業用資産	売却処分決定	建物	21
合計				2,515

当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,515百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、東京本社については譲渡契約価額により、仙台支店については譲渡価額により評価しております。また、名古屋支社については正味売却価額を零として評価しております。

（注）同所にて名古屋支社ビルを建替え予定であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	43,118	386	-	43,504
合計	43,118	386	-	43,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加386株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	43,504	-	-	43,504
合計	43,504	-	-	43,504

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるリース取引については、重要性が乏しいとして注記を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しくなったため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	100	114
1年超	187	205
合計	288	319

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,334百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,227百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	367百万円	326百万円
未払役員退職金	110	102
賞与引当金	723	745
未払事業税	142	202
減損損失	7	942
法定福利費	79	81
投資有価証券評価損	62	54
商品自主回収関連費用引当金	196	-
その他	76	239
繰延税金資産合計	1,767	2,696
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	507	433
前払年金費用	450	254
その他	20	27
繰延税金負債合計	978	715
繰延税金資産の純額	789	1,980

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は、平成23年3月31日現在264百万円、平成24年3月31日現在242百万円であります。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.5
住民税均等割	1.7	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.1
その他	2.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	47.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は117百万円減少し、法人税等調整額が180百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	361.06円	379.51円
1株当たり当期純利益金額	24.31円	31.86円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,280	2,988
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,280	2,988
期中平均株式数（千株）	93,797	93,796

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 森精機製作所	851
		ダイキン工業株式会社	744
		オークマ株式会社	591
		株式会社 クボタ	412
		オーエスジー株式会社	354
		株式会社 ツガミ	282
		タカラスタンダード株式会社	238
		株式会社 みずほフィナンシャルグループ	172
		住友電気工業株式会社	155
		ダイソー株式会社	138
		日東工器株式会社	120
		株式会社 北川鉄工所	94
		株式会社 コロナ	86
		上新電機株式会社	81
		その他(56銘柄)	1,144
合計		8,414,954	5,470

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	金銭信託	2,000
	合計		2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	8,514	24	880 (797)	7,658	5,513	173	2,145
構築物	1,200	0	45 (42)	1,155	801	26	354
機械及び装置	694	1	-	696	638	19	57
車両運搬具	7	1	-	8	7	0	1
工具、器具及び備品	524	179	51 (5)	652	472	55	180
土地	7,692	325	1,652 (1,647)	6,365	-	-	6,365
その他	154	30	24	159	76	39	83
有形固定資産計	18,788	562	2,654 (2,492)	16,695	7,509	314	9,186
無形固定資産							
ソフトウェア	2,761	420	-	3,181	2,223	457	958
その他	461	223	70	614	300	22	313
無形固定資産計	3,222	644	70	3,796	2,523	480	1,272

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,242	-	36	6	1,199
賞与引当金	1,787	1,971	1,787	-	1,971
商品自主回収関連費用引当金	484	-	184	299	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

2. 商品自主回収関連費用引当金の当期減少額の「その他」は、取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,388
預金の種類	当座預金	7,162
	普通預金	4,182
	定期預金	40
	別段預金等	27
預金計		11,411
合計		12,800

受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社 ミスターマックス	683
ナンシン機工株式会社	447
株式会社 イイダ	377
株式会社 ナフコ	332
株式会社 武田商事	294
その他	22,989
合計	25,124

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	4,506
5月	6,962
6月	6,145
7月	5,231
8月	1,807
9月以降	469
合計	25,124

売掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社 島忠	2,000
ホームック株式会社	1,110
株式会社 ケーヨー	1,046
株式会社 L I X I L ビバ	635
住友電装株式会社	628
その他	58,597
合計	64,019

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{(B)}$ 366
54,756	358,982	349,720	64,019	84.5	60.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

部門別	主要品目	金額 (百万円)
工作機械部門	各種FMS &加工セル、産業用ロボット、CAD/CAM・CAE、CNC旋盤、マシニングセンタ、CNCフライス盤、CNC研削盤、EDM、射出成形機、自動化周辺機器、測定機器、工作補要機器、汎用旋盤、汎用フライス盤、汎用研削盤、汎用ボール盤、ダイカストマシン、プレス、シャーリングシステム、プレスブレーキ、フォーミングマシン、ベンディングマシン、レーザー加工機、ウォータージェット加工機等	66
産業システム部門	マテハン機器、梱包・包装機器、自動倉庫、ピッキング・ソーターシステム、ロボットシステム、CADシステム、原伝導機、油・空圧機器、省力機器、自動化機器、コンプレッサ、ポンプ、送風機器、塗装機器、溶接機器、発電機器、小型建設機械、ハウス関連、立体駐車場、鉄骨加工機械、板金加工機械、小型加工機械、洗浄機器、廃水処理、集塵機器、焼却炉、減容器、その他プラスチック減容梱包機、オイルミスト、溶剤回収装置、切削洗浄液装置、脱臭装置、吸音・防音システム、生ゴミ処理機、アルミプロファイル、クリーンルーム、冷暖房機器、空調コントロール機器等	750
機械工具部門	切削工具、研削・砥石・ダイヤモンド工具、ツーリング、補要工具、機械周辺機器、計測機器、作業・配管・電動工具、油・空圧工具、溶接機、切断機、鋸盤、プレス関連工具、工具研削盤、小型工作機械、建設・荷役関連機器、化学製品、環境改善機器、OA・事務機器、家電等	3,334
住設建材部門	システムキッチン、キッチン廻り、浴室・サニタリー機器、エコキュート他給湯機器、風呂釜、温水器、太陽光発電システム、空調機器、電気フィルム式床暖房、換気・送風機、管工機材、仮設ハウス・エクステリア、駐車場・エレベーター、家電・家具、ハウジングツール、建設機器・建設機材、介護機器、建築資材、ビル・工場など建造物の外装・内装建材、石材、塗装材、屋根材、床材、高品質（高気密・高断熱）住宅及び部材、木造合理化工法、輸入建材、サウナ等	732
家庭機器部門	家電、インテリア、レジャー・スポーツ用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品等	4,269
国際営業部門	工作機械部門、産業システム部門及び機械工具部門に記載している品目	2,519
合計		11,672

(2) 流動負債
支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社 コロナ	3,477
クリナップ株式会社	2,110
THK株式会社	2,000
日東工器株式会社	1,208
株式会社 LIXIL	1,082
その他	38,162
合計	48,041

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	13,831
5月	12,062
6月	10,189
7月	8,728
8月	2,884
9月以降	346
合計	48,041

買掛金

相手先	金額(百万円)
チェルシーキャピタルコーポレーション (注)	1,400
オークマ株式会社	1,354
株式会社 森精機セールスアンドサービス	1,248
クリナップ株式会社	803
株式会社 ミットヨ	734
その他	36,160
合計	41,700

(注) チェルシーキャピタルコーポレーションに対する買掛金は、当社の取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,100
株式会社 リソナ銀行	1,100
株式会社 三井住友銀行	900
株式会社 三菱東京UFJ銀行	900
みずほ信託銀行株式会社	400
株式会社 名古屋銀行	150
株式会社 福岡銀行	150
株式会社 西日本シティ銀行	150
住友信託銀行株式会社(注)	100
信金中央金庫	70
その他	20
合計	5,040

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行に社名を変更しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yamazen.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月 1日

株式会社 山善
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山善の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山善が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 1 日

株式会社 山善

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。